

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

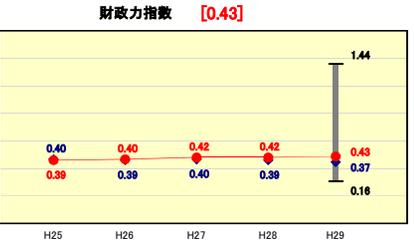
宮城県大郷町

人口	8,235	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,180	人(※30.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	82.01	km ²	実質公債費比率	9.8	%
農産物産出総額	5,102,471	千円	将来負担比率	11.1	%
農産物販売総額	4,747,106	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	287,806	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,903,241	千円			
地方債残高	4,431,018	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

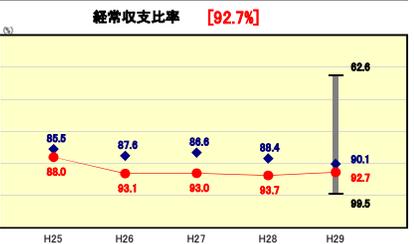
財政力



類似団体内順位 18/87 全国平均 0.51 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析値
 人口減少や高齢化(高齢化率:平成29年度末34.9%)等により税収等の経常的な一般財源が少ないため、類似団体と比較して0.06ポイント上回っているが、全国平均・宮城県平均より下回っている。
 積極的な企業誘致等による新たな自主財源の確保や移住定住の促進による人口の増加、町税の収入未済額縮減のための徴収強化を図り、歳入の確保に努めるとともに、業務委託や指定管理制度の導入を通じて歳出の見直しも行い、財政基盤を強化にする。

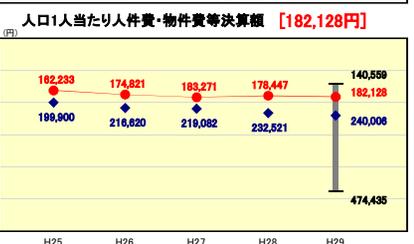
財政構造の弾力性



類似団体内順位 45/87 全国平均 92.8 宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析値
 類似団体と比較すると2.6ポイント上回っているが、前年度比1.0ポイント減少し、比率は徐々に改善している。前年度比で支出額が子育て支援の充実等により扶助費で5.7%増となったが、人員費で0.6%減、公債費で1.9%減となったことが主な要因と考えられる。
 引き続き企業誘致や移住定住の促進を図り、自主財源の確保や事務事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

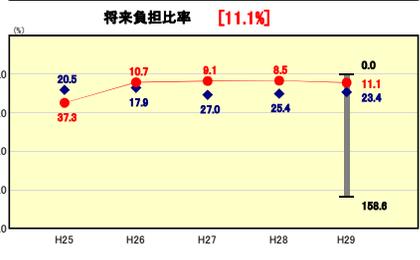
人員費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/87 全国平均 131,854 宮城県平均 158,845

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析値
 前年度比で人員費及び物件費とも決算額が0.6%減となったが、前年度比で3,681円増となった。前年度比で人口減(▲1.5%)となったことなどが要因と考えられる。しかし、給与水準が低いことから類似団体と比較して大きく下回っている。平成25年度と比較すると人口が6.6%減となったことなどから人口1人当たり人員費・物件費等決算額は19,895円増となっている。
 今後も指定管理者制度の導入等により民間委託を進めるとともに、新たな定員適正化計画策定等によって適正な定員管理に基づき人員費の抑制に努める。

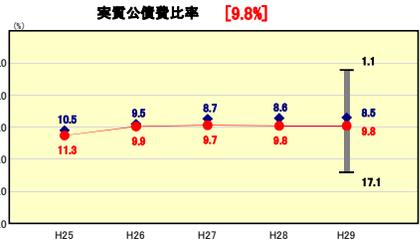
将来負担の状況



類似団体内順位 28/87 全国平均 33.7 宮城県平均 48.8

将来負担比率の分析値
 平成25年度と比較すると2.6ポイント減となり、平成29年度は類似団体比で1.2ポイント下回っている。地方債の新規借入抑制等による地方債残高の減によるものと考えられる。これまで順調に比率を下げたが、平成29年度は前年度比で2.6ポイント増となった。町営住宅敷地造成工事費や災害に伴う公債費の増等が比率上昇の要因と考えられる。
 今後も企業誘致等による自主財源の確保を図るとともに、地方債の新規借入抑制等による公債費の削減など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 48/87 全国平均 6.4 宮城県平均 7.8

実質公債費比率の分析値
 類似団体と比較すると1.3ポイント上回っているが、平成26年度からは横ばい傾向にある。地方債の新規発行を抑制しているが、平成29年度は町営住宅敷地造成工事費や災害に伴う公債費の増等により前年度比でポイント減とはならなかった。
 今後は引き続き自主財源の確保による歳入増、地方債の新規発行抑制等で健全化に努める。

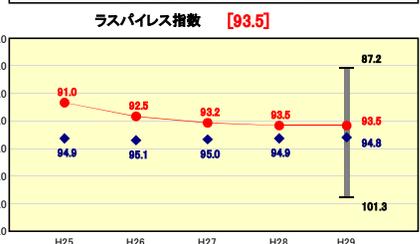
定員管理の状況



類似団体内順位 20/87 全国平均 7.91 宮城県平均 9.80

人口千人当たり職員数の分析値
 職員数はこれまで定数削減に努めてきたが、人口減少が続いていることやここ数年は退職者数に見合った採用を行っていることから、前年比0.22ポイント増となった。類似団体と比較すると1.38ポイント下回っている。
 今後は民間委託等を推進しながら、住民サービスを低下させることのないような適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 23/87 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値
 給与の特例減額実施による影響や職員評価制度の実質的な運用見送り等により類似団体と比較すると1.3ポイント、全国町村平均より2.9ポイント下回っている。
 今後は給与水準の適正維持に努める。